

毎月1点検運動

～みんなで減災対策～

10月テーマ

BCP(事業継続計画)

大規模災害が発生し被害が生じた場合に中核事業の継続、早期復旧を行い、経営を続けていくためには事前の準備が必要です。緊急時に備えて平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し決めておく「事業継続計画(BCP)」の策定が有効です。

BCP(事業継続計画)を策定しましょう！

BCP

を策定しておく…

1. 災害が発生しても中核事業を継続することができれば、自社の経営の継続だけでなく、地域や取引先など利害関係者に悪影響を及ぼすことを回避できます。
2. また、BCPの策定・運用により、防災に係る融資や保険の優遇が受けられる場合がある他、取引先や社外からの信用が高まり中長期的な業績向上も期待できます。

企業の声1

2004年の地震ではスーパーの店舗の閉鎖など大きな損害を経験し、事業継続の取組を実施した結果、3年後に再度、地震で被災した際には早期に店舗の営業を再開することができた。

企業の声2

2003年の地震で震度5の揺れに見舞われた際には、工場の完全復旧に1か月を要した。生産ラインの確保を目標に事業継続の取組を実施した結果、5年後に同じく震度5強の揺れに見舞われた際には致命的な被害は発生せず、4日後には工場をフル稼働できた。

出典：内閣府「企業の事業継続への取組事例」

BCP(業務継続計画)策定の流れ

1. 緊急時の体制

- 責任者が不在時のリーダーは？
- 災害時の各自の役割は？
- 災害時の代替拠点は？

2. 緊急時の対応手順

- 社員の安否確認の方法は？
- 関係先への連絡方法は？
- 複数の連絡手段があるか？

3. 平時の準備

- 事務所等の耐震化、家具の固定は？
- 非常時の水、食料の備蓄は？
- 重要な情報、書類のバックアップは？

4. 実効性の維持

- 社員が内容を理解しているか
- 定期的に訓練を実施するか？
- 随時、改善・見直しを行うか？

BCP策定支援

BCP策定のためのガイドラインなどが、国等で公表されているので参考にしてください。

中小企業庁HP

BCP策定・評価

県では、災害対応力の向上に向けBCP策定企業を認定しています。

商工政策課HP

とくしま災時記 (10月編)

1707/10/4 宝永地震(M8.6)

1951(昭26)10/14～15 台風15号ルース(県内死者10名)

2000(平12)10/6 鳥取県西部地震(徳島市 震度5弱)

2004(平16)10/19～20 台風23号(各地で浸水被害)

